

## 平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年7月20日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4765 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.morningstar.co.jp>)  
 代表者 代表取締役ＣＯＯ 朝倉 智也  
 問合せ先責任者 取締役ＣＦＯ 小川 和久 T E L (03) 6229-0810  
 決算取締役会開催日 平成18年7月20日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

## 1 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	592	91.1	170	181.9	262	327.3
17年6月中間期	310	35.2	60	226.6	61	216.2
17年12月期	630		104		105	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	243	579.8	1,844	12
17年6月中間期	35	149.4	543	79
17年12月期	134		965	01

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 131,864株 17年6月中間期 65,781株 17年12月期 131,577株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ④前事業年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に分割しております。前事業年度の1株当たり当期純利益は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、前中間会計期間の1株当たり中間純利益は271円89銭です。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年6月中間期	0	00	—	—
17年6月中間期	0	00	—	—
17年12月期	—	—	400	00

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	5,305		5,190		97.8	39,300	31	
17年6月中間期	5,053		4,907		97.1	74,599	12	
17年12月期	5,117		5,011		97.9	38,014	65	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 132,074株 17年6月中間期 65,788株 17年12月期 131,624株  
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株  
 ③前事業年度中の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合、前中間会計期間の1株当たり純資産は37,299円56銭です。

## 2 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(注) 当社は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、業績予想につきましては開示をしております。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,715,216		4,039,554		3,842,574	
2 売掛金		115,263		179,161		113,853	
3 たな卸資産		98		2,715		3,510	
4 有価証券		68,427		68,847		68,828	
5 短期貸付金		40,000		—		—	
6 繰延税金資産		5,351		28,287		46,996	
7 その他		16,406		16,522		40,694	
流動資産合計		3,960,763	78.4	4,335,089	81.7	4,116,458	80.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	12,145		16,325		17,424	
2 無形固定資産		38,238		58,531		45,613	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		254,153		100,257		144,262	
(2) 関係会社株式		607,575		607,575		607,575	
(3) 長期前払費用		156,328		149,948		153,138	
(4) 差入保証金		20,425		30,887		26,916	
(5) 繰延税金資産		—		1,151		—	
(6) その他		2,500		2,500		2,500	
投資その他の 資産合計		1,040,983		892,319		934,393	
固定資産合計		1,091,367	21.6	967,176	18.2	997,431	19.5
III 繰延資産							
1 新株発行費		1,063		2,983		3,124	
繰延資産合計		1,063	0.0	2,983	0.1	3,124	0.1
資産合計		5,053,194	100.0	5,305,249	100.0	5,117,013	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		91,869		80,185		62,632	
2 未払費用		786		—		—	
3 未払法人税等		31,355		6,972		8,490	
4 未払消費税等	※2	4,303		8,989		3,858	
5 前受金		3,063		17,077		13,802	
6 新株引受権		104		—		104	
7 その他		1,484		1,423		—	
流動負債合計		132,967	2.7	114,647	2.2	88,888	1.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		12,499		—		16,485	
固定負債合計		12,499	0.2	—	—	16,485	0.4
負債合計		145,466	2.9	114,647	2.2	105,373	2.1
(資本の部)							
I 資本金		2,061,265	40.8	—	—	2,064,025	40.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,452,536		—		2,455,296	
資本剰余金合計		2,452,536	48.5	—	—	2,455,296	48.0
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		375,562		—		466,047	
利益剰余金合計		375,562	7.4	—	—	466,047	9.1
IV その他有価証券 評価差額金		18,363	0.4	—	—	26,271	0.5
資本合計		4,907,727	97.1	—	—	5,011,640	97.9
負債資本合計		5,053,194	100.0	—	—	5,117,013	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,075,140	39.1	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,466,447		—	
資本剰余金合計		—		2,466,447	46.5	—	
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		648,571		—	
利益剰余金合計		—		648,571	12.2	—	
株主資本合計		—		5,190,158	97.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		390	0.0	—	
評価・換算差額等 合計		—		390	0.0	—	
III 新株予約権		—		53	0.0	—	
純資産合計		—		5,190,601	97.8	—	
負債純資産合計		—		5,305,249	100.0	—	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			310,183	100.0		592,706	100.0		630,566	100.0
II 売上原価			176,385	56.9		298,912	50.4		376,647	59.7
売上総利益			133,797	43.1		293,794	49.6		253,918	40.3
III 販売費及び一般管理費			73,280	23.6		123,219	20.8		149,632	23.8
営業利益			60,517	19.5		170,575	28.8		104,286	16.5
IV 営業外収益	※1		2,108	0.7		94,078	15.9		5,514	0.9
V 営業外費用	※2		1,155	0.4		2,019	0.3		4,239	0.7
経常利益			61,470	19.8		262,635	44.3		105,561	16.7
税引前中間(当期) 純利益			61,470	19.8		262,635	44.3		105,561	16.7
法人税、住民税 及び事業税		26,004			633			1,153		
法人税等調整額		△305	25,698	8.3	18,828	19,461	3.3	△30,565	△29,412	△4.7
中間(当期)純利益			35,771	11.5		243,173	41.0		134,973	21.4
前期繰越利益			339,790			405,398			339,790	
合併引継未処理損失			—			—			△8,716	
中間(当期)未処分 利益			375,562			648,571			466,047	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日 残高	2,064,025	2,455,296	466,047	4,985,368	26,271	104	5,011,744
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	11,115	11,151		22,266		△36	22,230
剰余金の配当			△52,649	△52,649			△52,649
利益処分による役員賞与			△8,000	△8,000			△8,000
中間純利益			243,173	243,173			243,173
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△25,880	△15	△25,895
中間会計期間中の変動額合計	11,115	11,151	182,523	204,789	△25,880	△51	178,857
平成18年6月30日 残高	2,075,140	2,466,447	648,571	5,190,158	390	53	5,190,601

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係わる会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第5号）及び、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号）に基づいて中間貸借対照表を作成しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は 5,190,548千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する 会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び、「株主資本等変動計算書に 関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平 成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）に基づ いて中間株主資本等変動計算書を作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,409千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 85,553千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,952千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、 相殺のうえ、未払消費税等として 表示しております。	※2 消費税等の取扱い  同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 385千円 出資金運用益 1,115千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,552千円 出資金運用益 87,318千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,609千円
※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,071千円	※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,091千円	※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 3,710千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,221千円 無形固定資産 12,072千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,612千円 無形固定資産 11,747千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,679千円 無形固定資産 25,276千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	3,165	1,704	合計	4,870	3,165	1,704		1,010千円	1年内		1年超	780千円	合計	1,791千円	支払リース料	527千円	減価償却費相当額	486千円	支払利息相当額	34千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,080	815	3,264	合計	4,080	815	3,264		791千円	1年内		1年超	2,507千円	合計	3,299千円	支払リース料	435千円	減価償却費相当額	407千円	支払利息相当額	47千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,140</td> <td style="text-align: right;">6,995</td> <td style="text-align: right;">6,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,140</td> <td style="text-align: right;">6,995</td> <td style="text-align: right;">6,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,140	6,995	6,144	合計	13,140	6,995	6,114		1,643千円	1年内		1年超	2,906千円	合計	4,550千円	支払リース料	1,043千円	減価償却費相当額	964千円	支払利息相当額	82千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	4,870	3,165	1,704																																																																																									
合計	4,870	3,165	1,704																																																																																									
	1,010千円																																																																																											
1年内																																																																																												
1年超	780千円																																																																																											
合計	1,791千円																																																																																											
支払リース料	527千円																																																																																											
減価償却費相当額	486千円																																																																																											
支払利息相当額	34千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	4,080	815	3,264																																																																																									
合計	4,080	815	3,264																																																																																									
	791千円																																																																																											
1年内																																																																																												
1年超	2,507千円																																																																																											
合計	3,299千円																																																																																											
支払リース料	435千円																																																																																											
減価償却費相当額	407千円																																																																																											
支払利息相当額	47千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	13,140	6,995	6,144																																																																																									
合計	13,140	6,995	6,114																																																																																									
	1,643千円																																																																																											
1年内																																																																																												
1年超	2,906千円																																																																																											
合計	4,550千円																																																																																											
支払リース料	1,043千円																																																																																											
減価償却費相当額	964千円																																																																																											
支払利息相当額	82千円																																																																																											

② 有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	74,599円12銭	39,300円31銭	38,014円65銭
1株当たり中間(当期)純利益	543円79銭	1,844円12銭	965円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	542円25銭	1,823円80銭	959円57銭

(注) 1 前事業年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に株式分割しております。

前事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりです

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	37,299円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	271円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	271円13銭

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	35,771	243,173	134,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	8,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	35,771	243,173	126,973
普通株式の期中平均株式数(株)	65,781	131,864	131,577
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	187	1,469	745
普通株式増加数(株)	187	1,469	745

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 ②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,245株	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく336株 ②平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく255株	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく336株 ②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,108株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,190,601	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	△53	—
(うち新株予約権)	(—)	(△53)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	5,190,548	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	132,074	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
	<p>連結子会社の新規上場の承認</p> <p>当社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、平成18年7月13日付で株式会社 大阪証券取引所よりヘラクレス市場への新規上場の承認がなされました。</p> <p>1. 会社概要</p> <table border="1" data-bbox="595 591 1007 1032"> <tr> <td>会社名</td> <td>ゴメス・コンサルティング株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 西村 徹</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目6番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成13年3月</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Eコマースサイト評価・ 情報提供・コンサルティング業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>17人 (平成18年6月30日 現在)</td> </tr> </table> <p>2. 募集概要と日程</p> <table border="1" data-bbox="595 1081 1007 1552"> <tr> <td>公募予定株数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>売出予定株数</td> <td>500株 (うち当社からの 売出 300株)</td> </tr> <tr> <td>価格の決定方法</td> <td>ブックビルディング 方式</td> </tr> <tr> <td>主幹事証券会社</td> <td>新光証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>7月13日 (木)</td> <td>発行・売出決議</td> </tr> <tr> <td>8月7日 (月)</td> <td>条件決定</td> </tr> <tr> <td>8月9日 (水) ～8月14日 (月)</td> <td>申込期間</td> </tr> <tr> <td>8月16日 (水)</td> <td>上場日 (予定)</td> </tr> </table> <p>上場時の公募、売出で当社の持分比率は、84.9%から69.0%となる見込みです。</p> <p>なお、本件による当社の業績に与える影響は、本中間決算短信提出日現在、公募・売出価格が決定前であるため、未定であります。</p>	会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社	代表者	代表取締役CEO 西村 徹	本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号	設立年月	平成13年3月	事業内容	Eコマースサイト評価・ 情報提供・コンサルティング業	従業員数	17人 (平成18年6月30日 現在)	公募予定株数	1,000株	売出予定株数	500株 (うち当社からの 売出 300株)	価格の決定方法	ブックビルディング 方式	主幹事証券会社	新光証券株式会社	7月13日 (木)	発行・売出決議	8月7日 (月)	条件決定	8月9日 (水) ～8月14日 (月)	申込期間	8月16日 (水)	上場日 (予定)	<p>ストックオプション (新株予約権) 付与</p> <p>平成18年2月20日開催の取締役会及び平成18年3月23日開催予定の当社第9回定時株主総会で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、実際の当該ストックオプション (新株予約権) の発行は、その後の当社取締役会においてストックオプション (新株予約権) の発行決議がなされることが条件となり、当該取締役会決議は本有価証券報告書提出日現在行われておりません。</p> <p>(注) 平成18年4月13日開催の取締役会において、ストックオプション (新株予約権) の発行を決議し、平成18年4月21日に第2回新株予約権を発行いたしました。</p> <p>当該第2回新株予約権の内容及び規模は、4. 中間連結財務諸表等、注記事項 (ストック・オプション関係) に記載のとおりであります。</p>
会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社																													
代表者	代表取締役CEO 西村 徹																													
本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号																													
設立年月	平成13年3月																													
事業内容	Eコマースサイト評価・ 情報提供・コンサルティング業																													
従業員数	17人 (平成18年6月30日 現在)																													
公募予定株数	1,000株																													
売出予定株数	500株 (うち当社からの 売出 300株)																													
価格の決定方法	ブックビルディング 方式																													
主幹事証券会社	新光証券株式会社																													
7月13日 (木)	発行・売出決議																													
8月7日 (月)	条件決定																													
8月9日 (水) ～8月14日 (月)	申込期間																													
8月16日 (水)	上場日 (予定)																													